

Ⅲ 連結財務書類について

1 概要

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目名	一般会計等	秋田県全体	連結	科目名	一般会計等	秋田県全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,482,408	1,656,994	1,716,480	固定負債	1,305,516	1,410,056	1,435,912
有形固定資産	1,251,783	1,418,429	1,469,569	流動負債	101,249	105,445	475,850
事業用資産	341,576	341,709	386,386				
インフラ資産	898,280	1,044,708	1,044,708	負債合計	1,406,765	1,515,501	1,911,762
物品	11,926	32,012	38,475				
無形固定資産	36,347	39,561	39,879	【純資産の部】			
投資その他の資産	194,279	199,005	207,032	固定資産等形成分	1,500,927	1,675,519	1,733,479
投資及び出資金	57,568	57,574	29,976	余剰分(不足分)	-1,379,080	-1,460,501	-1,466,335
投資損失引当金	-3,027	-3,027	-	他団体出資等分	-	-	-
長期延滞債権	8,352	8,352	8,352				
長期貸付金	38,781	38,787	20,583				
基金	98,035	99,937	106,562				
その他	49	2,860	47,039				
徴収不能引当金	-5,479	-5,479	-5,479				
流動資産	46,202	73,526	462,426	純資産合計	121,846	215,018	267,144
現金預金	26,918	45,069	69,074	負債及び純資産合計	1,528,611	1,730,520	2,178,906
未収金	679	1,561	2,274				
短期貸付金	3,528	3,535	2,009				
基金	14,990	14,990	14,990				
棚卸資産	282	8,540	17,555				
その他	-	26	357,055				
徴収不能引当金	-194	-195	-531				
資産合計	1,528,611	1,730,520	2,178,906				

※表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

秋田県全体の資産合計は、一般会計等の1.13倍で、1兆7,305億円です。主なものは、宅地造成事業、電気事業、工業用水道事業及び下水道事業の有形固定資産です。

連結の資産合計は、一般会計等の1.43倍で、2兆1,789億円です。主なものは、秋田県信用保証協会の流動資産及び(公財)秋田県林業公社の投資及びその他の資産です。

秋田県全体の負債合計は、一般会計等の1.08倍で、1兆5,155億円です。主なものは、下水道事業の固定負債です。

連結の負債合計は、一般会計等の1.36倍で、1兆9,118億円です。主なものは、秋田県信用保証協会の流動負債及び(公財)秋田県林業公社の固定負債です。

(2) 連結行政コスト計算書

(単位:百万円)

科目名	一般会計等			連結		
	R3 ①	R2 ②	増減額 ①-②	R3 ③	R2 ④	増減額 ③-④
経常費用	504,811	489,094	15,717	637,683	620,185	17,498
業務費用	273,143	269,508	3,635	330,018	324,066	5,952
人件費	134,219	134,130	89	148,806	148,886	-80
物件費等	126,496	127,188	-692	162,598	163,738	-1,140
その他の業務費用	12,428	8,189	4,238	18,614	11,441	7,172
移転費用	231,668	219,586	12,082	307,665	296,119	11,546
補助金等	217,060	203,128	13,932	299,178	284,701	14,477
社会保障給付	7,399	7,129	271	7,399	7,129	271
他会計への繰出金	6,287	6,411	-124	-	-	-
その他	921	2,918	-1,997	1,088	4,290	-3,202
経常収益	21,881	17,040	4,841	61,326	55,316	6,010
使用料及び手数料	6,830	6,608	222	21,008	21,181	-173
その他	15,051	10,432	4,619	40,318	34,134	6,184
純経常行政コスト	482,930	472,053	10,876	576,357	564,869	11,488
臨時損失	38,438	6,376	32,062	43,421	10,401	33,020
臨時利益	1,743	330	1,412	5,144	3,477	1,667
純行政コスト	519,625	478,099	41,526	614,633	571,793	42,840

※表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

連結純行政コストは、一般会計等の1.18倍となります。

(3) 連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

科目名	一般会計等			連結		
	R3 ①	R2 ②	増減額 ①-②	R3 ③	R2 ④	増減額 ③-④
前年度末純資産残高	126,266	121,589	4,678	273,203	237,245	35,958
純行政コスト(△)	-519,625	-478,099	-41,526	-614,633	-571,793	-42,840
財源	494,217	472,240	21,977	589,731	574,199	15,532
税収等	367,770	340,294	27,476	437,307	415,644	21,663
国県等補助金	126,447	131,946	-5,500	152,424	158,556	-6,132
本年度差額	-25,408	-5,859	-19,549	-24,902	2,406	-27,308
資産評価差額	10	5	5	50	810	-761
無償所管換等	20,978	10,531	10,446	20,143	32,068	-11,925
他団体出資等分の増加				-	-	-
他団体出資等分の減少				-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額				-	-	-
その他	-	0	0	-1,350	673	-2,023
本年度純資産変動額	-4,420	4,678	-9,098	-6,059	35,958	-42,017
本年度末純資産残高	121,846	126,266	-4,420	267,144	273,203	-6,059

※表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

連結本年度末純資産残高は、一般会計等の2.19倍となります。

(4) 連結資金収支計算書

(単位:百万円)

科目名	一般会計等			連結		
	R3 ①	R2 ②	増減額 ①-②	R3 ③	R2 ④	増減額 ③-④
本年度資金収支額	6,587	8,909	-2,322	5,549	18,837	-13,287
前年度末資金残高	19,202	10,293	8,909	61,977	39,982	21,995
比例連結割合変更に伴う差額				-	3,158	-3,158
本年度末資金残高	25,789	19,202	6,587	67,526	61,977	5,549
前年度末歳計外現金残高	1,377	1,114	263	1,796	1,535	261
本年度歳計外現金増減額	-248	263	-511	-248	261	-510
本年度末歳計外現金残高	1,129	1,377	-248	1,547	1,796	-248
本年度末現金預金残高	26,918	20,579	6,339	69,074	63,773	5,301

※表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

連結本年度末現金預金残高は、一般会計等の2.57倍となります。

2 財務書類4表（全体）

(1) 全体貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,656,994	固定負債	1,410,056
有形固定資産	1,418,429	地方債等	1,202,842
事業用資産	341,709	長期未払金	-
土地	114,432	退職手当引当金	122,821
立木竹	5,177	損失補償等引当金	9,814
建物	427,145	その他	74,579
建物減価償却累計額	-230,422	流動負債	105,445
工作物	58,452	1年内償還予定地方債等	94,239
工作物減価償却累計額	-37,629	未払金	233
船舶	1,122	未払費用	5
船舶減価償却累計額	-955	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	9,419
航空機	1,037	預り金	1,549
航空機減価償却累計額	-829	その他	1
その他	-	負債合計	1,515,501
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,180	固定資産等形成分	1,675,519
インフラ資産	1,044,708	余剰分(不足分)	-1,460,501
土地	189,480	他団体出資等分	-
建物	20,774		
建物減価償却累計額	-8,001		
工作物	1,814,846		
工作物減価償却累計額	-1,004,789		
その他	21,846		
その他減価償却累計額	-13,541		
建設仮勘定	24,093		
物品	79,865		
物品減価償却累計額	-47,853		
無形固定資産	39,561		
ソフトウェア	31		
その他	39,530		
投資その他の資産	199,005		
投資及び出資金	57,574		
有価証券	2,361		
出資金	55,213		
その他	-		
投資損失引当金	-3,027		
長期延滞債権	8,352		
長期貸付金	38,787		
基金	99,937		
減債基金	28,112		
その他	71,825		
その他	2,860		
徴収不能引当金	-5,479		
流動資産	73,526		
現金預金	45,069		
未収金	1,561		
短期貸付金	3,535		
基金	14,990		
財政調整基金	14,990		
減債基金	-		
棚卸資産	8,540		
その他	26		
徴収不能引当金	-195		
繰延資産	-	純資産合計	215,018
資産合計	1,730,520	負債及び純資産合計	1,730,520

(2) 全体行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	609,949
業務費用	289,708
人件費	135,113
職員給与費	110,305
賞与等引当金繰入額	9,390
退職手当引当金繰入額	11,709
その他	3,709
物件費等	139,350
物件費	41,639
維持補修費	45,065
減価償却費	52,453
その他	194
その他の業務費用	15,245
支払利息	7,028
徴収不能引当金繰入額	147
その他	8,070
移転費用	320,241
補助金等	311,912
社会保障給付	7,399
他会計への繰出金	-
その他	930
経常収益	31,150
使用料及び手数料	12,510
その他	18,640
純経常行政コスト	578,798
臨時損失	39,340
災害復旧事業費	1,970
資産除売却損	35,099
投資損失引当金繰入額	1,375
損失補償等引当金繰入額	273
その他	622
臨時利益	2,564
資産売却益	128
その他	2,437
純行政コスト	615,573

(3) 全体純資産変動計算書

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	220,869	1,689,605	-1,468,736	-
純行政コスト(△)	-615,573		-615,573	-
財源	588,731		588,731	-
税収等	436,770		436,770	-
国県等補助金	151,961		151,961	-
本年度差額	-26,842		-26,842	-
固定資産等の変動(内部変動)		-35,077	35,077	
有形固定資産等の増加		24,681	-24,681	
有形固定資産等の減少		-76,075	76,075	
貸付金・基金等の増加		24,924	-24,924	
貸付金・基金等の減少		-8,608	8,608	
資産評価差額	7	7		
無償所管換等	20,984	20,984		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	0	-	0	
本年度純資産変動額	-5,851	-14,086	8,235	-
本年度末純資産残高	215,018	1,675,519	-1,460,501	-

(4) 全体資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	580,683
業務費用支出	260,441
人件費支出	137,343
物件費等支出	87,170
支払利息支出	7,028
その他の支出	28,900
移転費用支出	320,242
補助金等支出	311,913
社会保障給付支出	7,399
他会計への繰出支出	-
その他の支出	930
業務収入	577,342
税込等収入	423,686
国県等補助金収入	95,980
使用料及び手数料収入	12,549
その他の収入	45,127
臨時支出	1,983
災害復旧事業費支出	1,970
その他の支出	13
臨時収入	1,076
業務活動収支	-4,247
【投資活動収支】	
投資活動支出	104,244
公共施設等整備費支出	36,551
基金積立金支出	32,927
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	34,766
その他の支出	-
投資活動収入	114,652
国県等補助金収入	57,919
基金取崩収入	10,550
貸付金元金回収収入	38,465
資産売却収入	2,660
その他の収入	5,057
投資活動収支	10,407
【財務活動収支】	
財務活動支出	133,464
地方債等償還支出	133,254
その他の支出	209
財務活動収入	135,089
地方債等発行収入	134,880
その他の収入	209
財務活動収支	1,625
本年度資金収支額	7,785
前年度末資金残高	35,736
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	43,522
前年度末歳計外現金残高	1,796
本年度歳計外現金増減額	-248
本年度末歳計外現金残高	1,547
本年度末現金預金残高	45,069

(5) 全体財務書類における注記

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの

事業用資産……………取得原価

インフラ資産……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～65年
工作物	3年～80年
物品	2年～20年

②無形固定資産……………定額法

ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、税等未収金は過去5年間の平均不納欠損率により、税外未収金は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上していません。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上していません。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の地方公営事業会計については税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

債務保証及び損失補償債務負担の状況は、次のとおりです。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
地方独立行政法人秋田県立病院機構	—	2,456百万円	—	2,456百万円
公益社団法人秋田県農業公社	—	938百万円	938百万円	1,876百万円
公益財団法人秋田県林業公社	—	5,736百万円	638百万円	6,374百万円
秋田県厚生農業協同組合連合会	—	554百万円	1,292百万円	1,846百万円
秋田県信用保証協会	—	118百万円	15,590百万円	15,708百万円
秋田県農業信用基金協会	—	12百万円	714百万円	726百万円
計	—	9,814百万円	19,172百万円	28,986百万円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
宅地造成事業	地方公営事業会計	全部連結	—
港湾整備事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
電気事業	地方公営事業会計	全部連結	—
工業用水道事業	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業（想定企業会計）	地方公営事業会計	全部連結	—

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

Ⅲ 連結財務書類について

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3 財務書類4表（連結）

(1) 連結貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,716,480	固定負債	1,435,912
有形固定資産	1,469,569	地方債等	1,216,026
事業用資産	386,386	長期未払金	7,515
土地	126,156	退職手当引当金	127,759
立木竹	5,177	損失補償等引当金	566
建物	498,102	その他	84,047
建物減価償却累計額	-269,892	流動負債	475,850
工作物	64,234	1年内償還予定地方債等	95,963
工作物減価償却累計額	-42,331	未払金	2,934
船舶	1,136	未払費用	130
船舶減価償却累計額	-967	前受金	68
浮標等	-	前受収益	8,836
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	9,453
航空機	1,037	預り金	1,969
航空機減価償却累計額	-829	その他	356,497
その他	422	負債合計	1,911,762
その他減価償却累計額	-64	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,204	固定資産等形成分	1,733,479
インフラ資産	1,044,708	余剰分(不足分)	-1,466,335
土地	189,480	他団体出資等分	-
建物	20,774		
建物減価償却累計額	-8,001		
工作物	1,814,846		
工作物減価償却累計額	-1,004,789		
その他	21,846		
その他減価償却累計額	-13,541		
建設仮勘定	24,093		
物品	101,036		
物品減価償却累計額	-62,561		
無形固定資産	39,879		
ソフトウェア	313		
その他	39,565		
投資その他の資産	207,032		
投資及び出資金	29,976		
有価証券	23,347		
出資金	6,629		
その他	-		
長期延滞債権	8,352		
長期貸付金	20,583		
基金	106,562		
減債基金	28,112		
その他	78,450		
その他	47,039		
徴収不能引当金	-5,479		
流動資産	462,426		
現金預金	69,074		
未収金	2,274		
短期貸付金	2,009		
基金	14,990		
財政調整基金	14,990		
減債基金	-		
棚卸資産	17,555		
その他	357,055		
徴収不能引当金	-531		
繰延資産	-	純資産合計	267,144
資産合計	2,178,906	負債及び純資産合計	2,178,906

(2) 連結行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	637,683
業務費用	330,018
人件費	148,806
職員給与費	122,292
賞与等引当金繰入額	9,784
退職手当引当金繰入額	12,088
その他	4,642
物件費等	162,598
物件費	46,925
維持補修費	45,895
減価償却費	54,737
その他	15,041
その他の業務費用	18,614
支払利息	7,131
徴収不能引当金繰入額	159
その他	11,324
移転費用	307,665
補助金等	299,178
社会保障給付	7,399
他会計への繰出金	-
その他	1,088
経常収益	61,326
使用料及び手数料	21,008
その他	40,318
純経常行政コスト	576,357
臨時損失	43,421
災害復旧事業費	1,970
資産除売却損	35,108
損失補償等引当金繰入額	132
その他	6,211
臨時利益	5,144
資産売却益	130
その他	5,014
純行政コスト	614,633

(3) 連結純資産変動計算書

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	273,203	1,742,418	-1,469,215	-
純行政コスト(△)	-614,633		-614,633	-
財源	589,731		589,731	-
税収等	437,307		437,307	-
国県等補助金	152,424		152,424	-
本年度差額	-24,902		-24,902	-
固定資産等の変動(内部変動)		※省略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	50			
無償所管換等	20,143			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	-			
その他	-1,350			
本年度純資産変動額	-6,059	-8,939	2,880	-
本年度末純資産残高	267,144	1,733,479	-1,466,335	-

(4) 連結資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	5,549
前年度末資金残高	61,977
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	67,526
前年度末歳計外現金残高	1,796
本年度歳計外現金増減額	-248
本年度末歳計外現金残高	1,547
本年度末現金預金残高	69,074

※省略

(5) 連結財務書類における注記

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの

事業用資産……………取得原価

インフラ資産……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、一部の連結団体においては、最終仕入原価法、先入先出法、移動平均法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～65年
工作物	3年～80年
物品	2年～20年

②無形固定資産……………定額法

ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、税等未収金は過去5年間の平均不納欠損率により、税外未収金は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上していません。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上していません。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結団体については税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

債務保証及び損失補償債務負担の状況は、次のとおりです。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
秋田県厚生農業協同組合連合会	—	554百万円	1,292百万円	1,846百万円
秋田県農業信用基金協会	—	12百万円	714百万円	726百万円
計	—	566百万円	2,006百万円	2,572百万円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
宅地造成事業	地方公営事業会計	全部連結	—
港湾整備事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
電気事業	地方公営事業会計	全部連結	—
工業用水道事業	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業（想定企業会計）	地方公営事業会計	全部連結	—
（地独）秋田県立療育機構	地方独立行政法人	全部連結	—
（地独）秋田県立病院機構	地方独立行政法人	全部連結	—
（大）国際教養大学	地方独立行政法人	全部連結	—
（大）秋田県立大学	地方独立行政法人	全部連結	—
秋田県土地開発公社	地方公社	全部連結	—
（公財）秋田県国際交流協会	第三セクター等	全部連結	—
（公財）あきた移植医療協会	第三セクター等	全部連結	—
（公財）秋田県生活衛生営業指導センター	第三セクター等	全部連結	—
（公財）秋田県栽培漁業協会	第三セクター等	全部連結	—
（公財）秋田県林業労働対策基金	第三セクター等	全部連結	—
（公財）秋田県木材加工推進機構	第三セクター等	全部連結	—
（公財）秋田県林業公社	第三セクター等	全部連結	—
（公財）あきた企業活性化センター	第三セクター等	全部連結	—
（一財）秋田県資源技術開発機構	第三セクター等	全部連結	—
（一財）秋田県建築住宅センター	第三セクター等	全部連結	—
（公財）暴力団壊滅秋田県民会議	第三セクター等	全部連結	—
（公社）秋田県農業公社	第三セクター等	全部連結	—

(公社) 秋田県青果物基金協会	第三セクター等	全部連結	—
秋田県信用保証協会	第三セクター等	全部連結	—
(株) 秋田県分析化学センター	第三セクター等	全部連結	—
(株) 秋田県食肉流通公社	第三セクター等	全部連結	—
田沢湖高原リフト(株)	第三セクター等	全部連結	—
(株) 玉川サービス	第三セクター等	全部連結	—
(株) 秋田ふるさと村	第三セクター等	全部連結	—
十和田ホテル(株)	第三セクター等	全部連結	—
(株) 男鹿水族館	第三セクター等	全部連結	—
秋田臨海鉄道(株)	第三セクター等	全部連結	—
秋田空港ターミナルビル(株)	第三セクター等	全部連結	—
秋田内陸縦貫鉄道(株)	第三セクター等	全部連結	—
由利高原鉄道(株)	第三セクター等	全部連結	—
大館能代空港ターミナルビル(株)	第三セクター等	全部連結	—
(株) マリーナ秋田	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計

すべて全部連結の対象としています。

② 地方独立行政法人

すべて全部連結の対象としています。

③ 地方公社

全部連結の対象としています。

④ 第三セクター等

資本金、基本金その他これに準ずるものの25%以上を出資し、役員の派遣または財政支援等の実態から県が当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人を全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。